2015年度 わが国貿易動向の特徴

住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部長
2015年度貿易動向調査委員会 委員長
本間（ほんま） 隆行（たかゆき）

2016年3月分の貿易統計が財務省より発表され、2015年度のわが国の貿易収支の全体像がはっきりとしてきた。2015年度の輸出は前年度比0.7%減となる74兆1,175億円、輸入は前年度比10.3%減の75兆1,996億円となった。貿易収支は2014年度の9兆1,277億円から1兆822億円への赤字と大幅に減少したが5年連続の赤字となった。本稿ではわが国の貿易動向で2015年度、特に目立った点について説明する（以下、特に断りがなければ増減は前年度との比較）。

商品別貿易動向・輸出

まず、商品輸出で2015年度に最も大きな伸びを示した分野は食料品で5,988億円、16.4%増と3年連続2桁増となった。2012年度の輸出額は3,700億円程度であり、それ以前も大きな変動がない分野だった。東日本大震災の発生など食料品輸出にとっては逆風ともいえる環境をはねのけての大幅増で、しかもそれが継続している点は大いに注目される。輸出総額に占める金額割合は0.8%とまだ小さいが、世界的な和食ブームを背景に日本の食料品に対する海外需要の底上げは続いており、今後の成長が期待される分野だ。品目では牛肉や日本酒などは依然高い伸びと水準を維持している。

わが国の主力輸出分野で、構成比の約25%を占める輸送用機器は18兆1,747億円と5.2%増となった。品目別では乗用車で10兆4,573億円と9%増、特に米国向け乗用車輸出は4兆3,706億円、17.3%増と輸出金額の増加は加速している。米国では雇用環境の改善が続いたことで個人消費が堅調に推移したことに加え、ガソリン価格が低位安定したことも追い風となり自動車販売は過去最高を記録、円安により日本からの輸出採算が改善するなど好条件が重なったことも大きな増加要因になったとみられる。乗用車輸出はEU向けも好調で1兆2,239億円と15.4%増となった。輸送用機器では自動車輸出が高い伸びを示した一方で、米国向けの自動車部品や二輪車の輸出がそれぞれ5.7%減、20.4%減と低迷しているが、これらは海外生産が進んだ影響もあると考えられる。

電気機器は前年度比0.3%増と小幅増に終わった。2015年上半期は7.4%増、とりわけ半導体等電子部品は9.8%増と好調だったことを考慮すると、下半期に大きく失速したことがうかがえる。これはASEAN向けの電気機器輸出が4.9%減、特に半導体等電子部品が11.5%減となった影響が大きい。

2015年度輸出減の寄与が最も大きかったのは鉄鋼で15.6%減と大幅な減少となった。輸出量は1.9%減だったので販売価格が下落した影響が大きい。原料である鉄鉱石の価格

図1　2015年度貿易統計（輸出確報、輸入9桁速報）

（単位　10億円、%）

輸　出			前年度比
総　額		74,117	▲0.7%
食料品		599	+16.4%
原料品		1,082	▲9.9%
鉱物性燃料		1,143	▲20.7%
化学製品		7,574	▲3.4%
原料別製品		8,790	▲8.6%
	鉄鋼	3,381	▲15.6%
	非鉄金属	1,352	▲9.5%
	織物用糸・繊維製品	728	+2.6%
	非金属鉱物製品	879	▲1.5%
	ゴム製品	942	▲8.6%
一般機械		14,055	▲3.1%
	原動機	2,529	▲2.1%
電気機器		13,034	+0.3%
	半導体等電子部品	3,829	+0.3%
	電気計測機器	1,455	+1.6%
輸送用機器		18,175	+5.2%
	自動車	12,056	+7.7%
	自動車の部分品	3,423	▲2.3%
	船舶	1,437	+7.2%
その他		9,667	+4.3%
	科学光学機器	2,261	▲8.9%

輸　入			前年度比
総　額		75,200	▲10.3%
食料品		6,893	+0.5%
	魚介類	1,569	+1.8%
	肉類	1,370	▲0.2%
原料品		4,551	▲17.7%
	鉄鉱石	992	▲37.4%
	非鉄金属鉱	1,290	▲17.3%
鉱物性燃料		16,065	▲36.0%
	原油及び粗油	7,370	▲37.9%
	石油製品	1,644	▲32.0%
	LNG	4,548	▲41.4%
	LPG	578	▲38.6%
	石炭	1,864	▲8.6%
化学製品		7,778	+11.4%
原料別製品		6,821	▲3.8%
	鉄鋼	807	▲15.5%
	非鉄金属	1,562	▲10.9%
	織物用糸・繊維製品	965	+1.8%
	非金属鉱物製品	764	+2.9%
一般機械		6,970	+2.7%
	電算機類（含周辺機器）	1,931	▲4.7%
電気機器		11,796	+1.6%
	半導体等電子部品	2,881	▲1.0%
	通信機	2,911	+1.7%
輸送用機器		3,090	+2.1%
	自動車	1,127	▲0.1%
	航空機類	726	+1.9%
その他		11,235	+3.8%
	衣類・同付属品	3,381	+1.7%

低迷、中国における鉄鋼の過剰生産により製品が大量に海外市場へ流入したことで価格に下方圧力が加わったと考えられる。3月に入り鉄鋼製品の価格は持ち直しの兆しを見せてはいるが2015年度の収支全体を改善するには時期が遅かった。仕向地別では中東向けの輸出量3.0%減、金額26.0%減が目立った。原油価格急落の影響を受け鉄鋼製品の消費が鈍化した影響とみられる。対照的に中国向けは輸出数量が5.6%減少したが輸出金額の減少は12.4%にとどまっている。汎用品では中国企業が価格設定を低くし輸出攻勢を強め価格決定におけるイニシアチブを得た一方で、高価格帯の製品は数量や価格の落ち込みは相対的に小さく、日本製品は現状では競争優位にあるからではないかと考えられる。

商品別貿易動向・輸入

2015年度の輸入金額減少の背景としては資源価格下落の影響によるところが大きい。まず輸入金額減少幅の大きい3品目は原粗油（37.9％減）、液化天然ガス（41.4％減）、石油製品（32.0％減）と鉱物性燃料の構成品目が占めている。2014年度の鉱物性燃料輸入は25兆988億円だったが、2015年度は16兆653億円へと9兆335億円も減少している。14年度の貿易収支の赤字幅が9兆1,277億円、15年の赤字幅が1兆円強であることと照らし合わせると、わが国の貿易収支は燃料費に左右されているといえる。2015年度のGDP統計は未発表なので暦年の名目GDP（約500兆円）を参考にすると貿易収支赤字減少分は名目GDPの約1.8％に相当し、15年暦年の名目GDP成長率は2.5％（2次速報値）であることから、燃料費の減少が名目GDP成長率の押し上げに相当程度寄与しているといえる。鉱物性燃料の5割程度を占める原油及び粗油の輸入量は2014年度に9.6％減少したが、2015年度は一転して2.9％増加しており、輸入数量面では減少ペースが今後鈍化することも考えられる。長期的な数量変化についてはエネルギーミックスの在り方にもよるものだが、短期的には原油価格の高騰はわが国経済の成長の下押し要因ともなり得るため、やはり価格が安定することが望ましい。一方で原油価格が高止まりした場合、もはや原油・粗油の消費量を減少させる余地が小さくなったのであれば成長の押し下げとともに物価上昇を促すリスクがあることを想起させる。

原料品は17.7％減の4兆5,512億円となった。最も大幅な減少率を記録したのは鉄鉱石で37.4％減の9,920億円となった。鉄鉱石価格は2014年度には既に下落していたが値決め期間と通関まで時間差があり、半年ほど遅れて輸入金額に反映されたとみられる。非鉄金属鉱は17.3％減の1兆2,899億円となったが、主に銅地金価格が下落したため銅鉱石価格が影響を受けている。原料別製品でも鉄鋼や非鉄金属の輸入金額が減少しているが、価格と数量双方が減少している。特にアルミニウムは指標価格と輸入割増金の下落に加え、数量が10％以上減少した影響が大きい。

輸入総額が減少する中で、化学製品の輸入金額が7兆7,782億円、11.4％増となったのは特に目立った。医薬品の輸入金額は3兆490億円と33.8％増加し、とりわけEUからの輸入が過去最高を更新する1兆8,555億円、59.4％増となっている。

為替レートと国・地域別貿易収支

2015年度の税関長公示のドル円為替レートは1ドル＝120円38銭と10.2％も円安が進行した。

対米貿易収支黒字は10.8％増の7兆2,238億円と金融危機前の2007年以来の水準に回復している。しかし、米国向け輸出入金額は為替レートの下落率を下回り、それぞれ6.2％増、2.3％増にとどまっている。貿易指数を用い輸出を数量と価格の変化の観点から捉えると輸出数量は4.6％減、輸出価格は11.5％高となっている。円の対ドル為替レートが10％以上下落したため価格は上昇したが、数量はさほど伸びていないことが分かる。輸送用機器の輸出金額面は目立ったが一般機械や電気機器など他の分野の輸出金額は総じて伸び悩み、円安の効果をほとんど享受できていない。2014年度は円安に合わせて輸出金額が増加した金属用加工機械や建設用・鉱山用機械であるが、2015年度は鉄鋼業界や資源

図2　貿易指数（伸率）

（単位　%）

	輸出			輸入		
	金額	数量	価格	金額	数量	価格
世界	-0.7	-2.7	2.1	-10.3	-1.8	-8.5
米国	6.2	-4.6	11.5	2.3	-0.8	3.0
EU	5.2	4.7	0.5	8.1	-2.8	11.2
アジア	-2.8	-2.1	-0.7	-3.4	-3.1	-0.3
中国	-3.1	-2.7	-0.5	-0.6	-5.7	5.3

業界での需要が低迷していることが影響している。こうした場合、競争優位にあっても業界そのものの景気が好転するまでは需要の回復が期待できないため、通貨安は輸出増にほとんど寄与しない場合もある。

対中貿易収支は2015年度も赤字で6兆638億円まで拡大し、過去最大となった。輸出金額は3.1%減の13兆20億円、輸入金額は0.6%減の19兆659億円となっている。中国元は2015年夏以降元安が進んだため弱いとみられがちだが、強い通貨の部類に入る。特に2015年度の上半期までは中国元高・円安だったので日本からの中国向け輸出が増加してもなんら不思議ではなかったが、貿易指数に見られる数量は2.7%減、価格も0.5%低であるように輸出は全く奮わなかった。価格を引き下げて輸出したが数量が伸びない「縮小均衡」の状態に陥ってしまっているように見受けられる。日本への輸入では数量は減少したが中国元高の影響を受け、価格は上昇傾向にあった。2015年は日系企業を中心に中国生産拠点での輸出採算が合わなくなったとの指摘を耳にすることが多かった。価格が高く、販売数量が伸びない厳しい経済状況を統計面からも垣間見ることができる。中国向け輸出入は過去とは異なる動きを示しており、2015年度は原料、一般機械、電気機器など幅広い分野で対中輸出の数量と金額双方が落ち込んでおり、巷間（こうかん）指摘されるように中国は景気減速のさなかにあり調整は依然継続している、といえるのではないだろうか。

◆　◆　◆

貿易動向調査委員会では毎年その年度の貿易収支の見込みと翌年度の貿易収支と経常収支の見通しを公表しています。本会の見通しが特徴的な点は、各委員が貿易ビジネスの最前線で活躍している企業や業界団体にヒアリングを行い、商品ごとに積み上げて作成している点です。その時点で得られる最善かつ最新な情報に基づいて、将来の貿易動向を検討しており、いわゆる「数字を当てにいく」ことを主とはしてはいません。なお、過去を振り返ると見込みと実績値の間に発生する乖離（かいり）はおおむね3%以内に収まっていますが、それ以上に乖離が拡大している時は大きな変化が起きている、または結果としてその兆しを示していたということが多くあります。経済調査や研究などのお役にも立つとても良い資料だと存じます。ぜひご活用ください。　JFTC